

# 調 査 票

番 号	17	所管府省名	国土交通省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人都市再生機構 ( <a href="http://www.ur-net.go.jp/">http://www.ur-net.go.jp/</a> )	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 特殊法人 都市基盤整備公団	4,443人	0人
	プロパー職員数	4,307人	0人
	所管官庁からの出向者数	48人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	8人	0人
	その他(地方公共団体、公益法人、民間からの出向)	80人	0人
	B 特殊法人 地域振興整備公団(※)	247人	0人
	プロパー職員数	211人	0人
	所管官庁からの出向者数	22人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	その他(地方公共団体、公益法人からの出向)	12人	0人
発足時 (平成16年7月1日現在)	独立行政法人都市再生機構	4,655人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	4,492人	0人
	所管官庁からの出向者数	63人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	10人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	その他(地方公共団体、公益法人、民間からの出向)	90人	0人
平成17年4月1日現在	同上	4,459人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	4,294人	0人
	所管官庁からの出向者数	57人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	10人	0人
	移行後の採用者数	15人	0人
	その他(地方公共団体、公益法人、民間からの出向)	83人	0人
平成18年4月1日現在	同上	4,308人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	4,145人	0人
	所管官庁からの出向者数	53人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	9人	0人
	移行後の採用者数	16人	0人
	その他(地方公共団体、公益法人、民間からの出向)	85人	0人
平成19年4月1日現在	同上	4,157人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	3,998人	0人
	所管官庁からの出向者数	52人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	7人	0人
	移行後の採用者数	22人	0人
	その他(地方公共団体、公益法人、民間からの出向)	78人	0人
備考 (※)地域振興整備公団の地方都市開発整備部門(以下、本調査において同じ)。			

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 13人	1人
	B 3人(※1)	0人
発足時(平成16年7月1日現在)	16人(※2)	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	7人	0人
平成17年4月1日現在	16人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	7人	0人
平成18年4月1日現在	16人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人
平成19年4月1日現在	16人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
備考 (※1) 共通部門担当役員は含まない。 (※2) 独立行政法人都市再生機構法附則で規定する業務の担当理事(3名)を含む。		

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成15年度）	233,577千円 52,833千円
発足時(平成16年度:16年7月～17年3月)	182,278千円
平成17年度	271,086千円
平成18年度	269,707千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成15年度)	A 総裁(1人)	22,696千円
	A 副総裁(2人)	39,513千円
	A 理事(9人)	152,397千円
	A 監事(1人)	15,761千円
	A 監事(非常勤)(1人)	3,208千円
	B 副総裁(1人)	19,726千円
	B 理事(2人)	33,106千円
発足時(平成16年7月～17年3月)	理事長(1人)	15,381千円
	副理事長(1人)	11,418千円
	理事長代理(2人)	22,782千円
	理事(9人)	101,870千円
	監事(3人)	30,825千円
平成17年度	理事長(1人)	20,285千円
	副理事長(1人)	19,241千円
	理事長代理(2人)	37,023千円
	理事(9人)	149,196千円
	監事(3人)	45,341千円
平成18年度	理事長(1人)	22,387千円
	副理事長(1人)	19,633千円
	理事長代理(2人)	36,071千円
	理事(9人)	146,403千円
	監事(3人)	45,213千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長(1人)	11,452千円
	副理事長(1人)	9,829千円
	理事長代理(2人)	17,036千円
	理事(9人)	71,868千円
	監事(3人)	20,839千円
備考 個人情報保護の観点から公表ベースの報告とした		

(注) 役員は、非常勤を含む

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
小野 邦久			理事長	平17.10.28	64歳
昭39年 建設省入省 建設省大臣官房長、建設事務次官、国土交通事務次官、国土交通省顧問 平14.6.24 退職 平14.6.25 (財)不動産適正取引推進機構理事長 平17.10.27 退職					
(財)関西文化学術研究都市推進機構			理事	非常勤	無給
(財)砂防フロンティア整備推進機構			評議員	非常勤	無給
(財)道路空間高度化機構			評議員	非常勤	無給
(財)日本不動産研究所			評議員	非常勤	無給
(財)リバーフロント整備センター			評議員	非常勤	無給
(財)マンション管理センター			評議員	非常勤	無給
(財)国土技術研究センター			評議員	非常勤	無給
(財)住宅改良開発公社			評議員	非常勤	無給
(財)日本建設情報総合センター			評議員	非常勤	無給
(財)2005年日本国際博覧会協会			評議員	非常勤	無給
(財)森記念財団			評議員	非常勤	無給
(財)住宅都市工学研究所			評議員	非常勤	無給
社会福祉法人 日本家庭福祉会			評議員	非常勤	無給
(社)日本住宅協会			顧問	非常勤	無給
(社)日本道路協会			顧問	非常勤	無給
(社)街づくり区画整理協会			理事	非常勤	無給
小川 忠男			副理事長	平16.7.15	59歳
昭42年 建設省入省 建設省大臣官房長、国土交通審議官(兼)内閣官房内閣審議官(兼)都市再生本部事務局長、内閣官房内閣審議官(兼)都市再生本部事務局長 平16.7.1 退職					
寺澤 辰磨			理事長代理	平16.7.16	57歳
昭46年 大蔵省入省 大蔵省主計局次長、大蔵省関税局長、財務省関税局長、財務省理財局長、国税庁長官 平16.7.2 退職					

井上 公章			理事長代理	平16.7.1	56歳
日鉄シビルコンストラクション(株)代表取締役社長 平16.6.30 退職					
河崎 広二			理事	平16.7.1	55歳
昭46年 建設省入省 建設省道路局次長、国土庁土地局次長、国土庁土地局長、国土交通省土地・水資源局長、国土交通省政策統括官 平15.7.18 退職 平15.8.1 (特)都市基盤整備公団理事					
(財)都市みらい推進機構			理事	非常勤	無給
(財)道路新産業開発機構			評議員	非常勤	無給
菅野 良三			理事(役員出向)	平18.7.1	50歳
昭54年 大蔵省入省					
尾見 博武			理事	平17.8.30	57歳
昭47年 建設省入省 建設省大臣官房審議官、国土交通省中部地方整備局副局長、国土交通省関東地方整備局副局長、内閣府政策統括官、国土交通省国土計画局長 平17.8.29 退職					
(財)住宅管理協会			評議員	非常勤	無給
松野 仁			理事	平16.7.15	56歳
昭46年 建設省入省 国土交通省住宅局建築指導課長、国土交通省大臣官房審議官、国土交通省住宅局長 平16.7.1 退職					
(財)日本建築センター			評議員	非常勤	無給
(財)駐車場整備推進機構			評議員	非常勤	無給
(財)住宅保証機構			評議員	非常勤	無給
(財)建築環境・省エネルギー機構			評議員	非常勤	無給
(財)住宅生産振興財団			評議員	非常勤	無給
(社)日本住宅協会			理事	非常勤	無給
(社)全国市街地再開発協会			理事	非常勤	無給
日本勤労者住宅協会			評議員	非常勤	無給

近藤 秀明			理 事	平16.7.1	55歳
昭48年 建設省入省					
建設省都市局区画整理課長、建設省道路局有料道路課長、国土交通省道路局有料道路課長、国土交通省大臣官房付(兼)内閣官房都市再生本部事務局参事官、国土交通省大臣官房技術審議官					
平15.9.16 退職					
平15.10.1 (特)都市基盤整備公団理事					
(財)先端建設技術センター			評議員	非常勤	無給
村山 邦彦			理 事	平17.8.1	58歳
(独)都市再生機構本社業務企画部長					
平17.7.31 退職					
(財)ベターリビング			評議員	非常勤	無給
(財)建築コスト管理システム研究所			理事	非常勤	無給
(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター			評議員	非常勤	無給
(財)日本ウェザリングテストセンター			評議員	非常勤	無給
高松 慶幸			理 事	平18.6.1	58歳
(独)都市再生機構本社業務企画部長					
平18.5.31 退職					
(財)つくば都市交通センター			評議員	非常勤	無給
(財)多摩都市交通施設公社			評議員	非常勤	無給
(財)都市農地活用支援センター			理事	非常勤	無給
(財)研究学園都市コミュニティケーブルサービス			評議員	非常勤	無給
(財)公共用地補償機構			評議員	非常勤	無給
(社)日本都市計画学会			評議員	非常勤	無給
高梨 雅明			理 事	平18.8.1	55歳
昭49年 建設省入省					
(特)日本道路公団企画部調査役、国土交通省都市・地域整備局公園緑地課長、国土交通省大臣官房審議官					
平18.7.11 退職					
(財)都市緑化技術開発機構			評議員	非常勤	無給
嶋田 征次			理 事	平17.8.1	60歳
(独)都市再生機構本社人事制度審議役					
平17.6.30 退職					
(財)大阪科学技術センター			評議員	非常勤	無給
(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構			参与	非常勤	無給
(財)大阪府都市整備推進センター			理事	非常勤	無給

國富 隆			監 事	平18.7.1	60歳
東京ガス(株)取締役常務執行役員ホームサービス本部長					
平18.3.31 退職					
福永 清			監 事	平18.6.1	60歳
(独)都市再生機構本社人事制度審議役					
平18.5.31 退職					
赤井 裕司			監 事(役員出向)	平18.7.1	51歳
昭52年 建設省入省					
備考					
個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。 「邦」の箇所については簡易字体で標記した。					

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成16年7月～17年3月)	1,037,938千円 (0千円)	19,221千円	—	24.8年	—
平成17年度	5,762,843千円 (48,030千円)	26,830千円	—	32.2年	—
平成18年度	6,240,424千円 (14,542千円)	26,493千円	—	32.8年	—

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成16年7月～17年3月)	—	—	—
平成17年度	理事長	26,573千円	(都市基盤整備公団) 24,121千円 1,279,000円×0.36×20月 + 1,346,000円×0.36×14月 + 1,226,000円×0.28×21月 + 1,226,000円×0.125×6月×1.0 (都市再生機構) 2,452千円 1,226,000円×0.125×16月×1.0
	理事ア	1,480千円	(都市再生機構) 1,480千円 911,000円×0.125×13月×1.0
	理事イ	7,009千円	(都市基盤整備公団) 5,529千円 911,000円×0.28×19月 + 911,000円×0.125×6月×1.0 (都市再生機構) 1,480千円 911,000円×0.125×13月×1.0
	理事ウ	12,966千円	(都市基盤整備公団) 11,372千円 1,058,000円×0.36×14月 + 911,000円×0.28×21月 + 911,000円×0.125×6月×1.0 (都市再生機構) 1,594千円 911,000円×0.125×14月×1.0
平成18年度	理事ア	4,731千円	(都市基盤整備公団) 2,296千円 847,000円×0.28×7月 + 847,000円×0.125×6月×1.0 (都市再生機構) 2,435千円 847,000円×0.125×23月×1.0(業績勘案率未決定)
	理事イ	5,311千円	(都市基盤整備公団) 2,770千円 847,000円×0.28×9月 + 847,000円×0.125×6月×1.0 (都市再生機構) 2,541千円 847,000円×0.125×24月×1.0(業績勘案率未決定)



監事ア	2,202千円	(都市再生機構)2,202千円 766,000×0.125×23月×1.0(業績勘案率未決定)
監事イ	2,298千円	(都市再生機構)2,298千円 766,000×0.125×24月×1.0(業績勘案率未決定)

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
--------------	---------

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成16年7月～17年3月)	14人	3人	9人	2人	0人	0人	国	14人	375,332,963円
	11人	3人	4人	4人	0人	0人	地方公共団体	4人	
	108人	44人	41人	16人	6人	1人	公益法人	87人	
	126人	52人	44人	23人	4人	3人	民間等	63人	
平成17年度	15人	0人	7人	8人	0人	0人	国	15人	401,785,652円
	13人	0人	6人	3人	4人	0人	地方公共団体	4人	
	104人	12人	40人	33人	14人	5人	公益法人	83人	
	126人	8人	59人	30人	23人	6人	民間等	41人	
平成18年度	14人	1人	8人	5人	0人	0人	国	14人	282,482,433円
	12人	0人	10人	2人	0人	0人	地方公共団体	4人	
	86人	14人	47人	23人	2人	0人	公益法人	25人	
	132人	26人	62人	36人	8人	0人	民間等	28人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	11人	2人	9人	0人	0人	0人	国	0人	111,401,523円
	10人	0人	8人	2人	0人	0人	地方公共団体	4人	
	79人	1人	61人	17人	0人	0人	公益法人	24人	
	120人	2人	75人	39人	4人	0人	民間等	28人	

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成16年度 ～ 20年度	
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧		
<p>ア 一般管理費を、平成15年度と期間の最終年度を比較して20%以上削減する。</p> <p>イ 事業費を、平成15年度と期間の最終年度を比較して25%以上削減する。</p> <p>ウ 事業コストについて、平成14年度と平成19年度を比較して15%の総合コスト削減率を達成する。</p> <p>エ 大都市において、民間の都市開発事業を支援するコーディネート業務を、期間中に140件程度実施する。</p> <p>オ 大都市において、民間投資を誘発する関連公共施設整備を、17地区程度実施する。</p> <p>カ 地方都市再生の推進を図るためのコーディネート業務を、期間中に40件程度実施する。</p> <p>キ 都市再生に資する都市公園整備を、期間中に50箇所程度実施する。</p> <p>ク 期間中に建設する機構の賃貸住宅について、平成11年省エネルギー基準に対応した措置を100%実施する。</p> <p>ケ 期間中に、2,000ha以上のニュータウン用地を供給・処分する。</p> <p>コ 期間中に特定公園施設利用者を、過去5年間の利用者数と比較して5%増加させる。</p> <p>サ 平成17年度までに建設副産物等のリサイクルについて、以下の目標値の達成を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 アスファルト・コンクリート塊の再資源化率:98%以上</li> <li>2 コンクリート塊の再資源化率:96%以上</li> <li>3 建設発生木材の再資源化:60%</li> <li>4 建設発生木材の再資源化・削減率:90%</li> <li>5 建設汚泥の再資源化・削減率:60%</li> <li>6 建設廃棄物全体の再資源化・削減率:88%</li> <li>7 建設発生土の有効利用率:75%</li> </ol> <p>シ 期間中、特定調達品目等について、国の定める環境物品等調達の基準を満たしたものを100%調達する。</p> <p>ス バリアフリー化を図った住宅の割合を、期間中に機構の賃貸住宅ストック全体で4割とする。</p> <p>セ 期間中に建設する機構の賃貸住宅について、住宅性能表示を100%実施する。</p> <p>ソ 繰越欠損金を、期間中に1,900億円削減する。</p> <p>タ 平成15年度における常勤職員数4,690人を、期間の最終年度末までに4,000人に削減する。</p> <p>チ 子会社・関連会社等について、期間の最終年度末までに平成13年度の58社から約半数の30社程度に整理する。</p>		
	達 成 状 況	評 価 結 果
発足時(16年7月～17年3月)	ア 11.7%削減	評定2
	イ 1.9%削減	
	ウ 8.9%削減	
	エ 33件実施	
	オ 12地区実施	
	評定3	評定3

カ	20件実施	評定3
キ	30箇所	評定2
ク	100%達成	評定2
ケ	271ha宅地供給(他に約140ha用地処分)	評定2
コ	23%増	評定2
サ-1	99%	評定2
サ-2	99%	
サ-3	96%	
サ-4	98%	
サ-5	74%	
サ-6	95%	
サ-7	96%	
シ	99.8%	
ス	約33%	評定2
セ	100%	
ソ	約596億円を削減	評定3
タ	4,463人に削減	評定2
チ	31社	評定3

(注) 評価については以下の通り

- 3点: 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。
- 2点: 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
- 1点: 中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。
- 0点: 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められず、業務改善が必要である。

	達成状況	評価結果
平成17年度	ア 14.9%削減	評定3
	イ 20.2%削減	
	ウ 11.6%縮減	評定3
	エ 62件実施	評定4
	オ 13地区実施	
	カ 38件実施	評定4
	キ 27箇所	評定3
	ク 100%達成	評定4
	ケ 820ha供給・処分	評定4
	コ 27%増	評定4
	サ-1 99%	評定3
	サ-2 99%	
	サ-3 96%	
	サ-4 99%	
	サ-5 80%	
	サ-6 96%	
	サ-7 97%	
	シ 96.6%	
	ス 約35%	評定3
	セ 100%	
ソ 約781億円を削減	評定5	
タ 4,310人に削減	評定3	
チ 30社	評定4	

(注) 評価については以下の通り

- 5点: 中期目標の達成に向けて特筆すべき優れた実施状況にあると認められる。
- 4点: 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
- 3点: 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
- 2点: 中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。
- 1点: 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められない。

	達成状況	評価結果
平成18年度	ア 16.9%削減	評定3
	イ 21.0%削減	
	ウ 14.0%縮減	
	エ 85件実施	評定4
	オ 13地区実施	
	カ 37件実施	評定4
	キ 22箇所	評定3
	ク 100%達成	評定3
	ケ 542ha供給・処分	評定4
	コ 37%増	評定4
	サ-1 99%	評定4
	サ-2 99%	
	サ-3 86%	
	サ-4 98%	
	サ-5 98%	
	サ-6 99%	
	サ-7 97%	
	シ 100%	評定3
	ス 約37%	
	セ 100%	
ソ 約955億円を削減	評定5	
タ 4,150人に削減	評定3	
チ 28社	評定3	

(注) 評価については以下の通り

- 5点: 中期目標の達成に向けて特筆すべき優れた実施状況にあると認められる。
- 4点: 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
- 3点: 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
- 2点: 中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。
- 1点: 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められない。

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

平成16年度の成果

### 【都市再生拠点の整備】

- ・都市再生に係る業務に経営資源を重点化し、大都市圏においては、25件の目標に対し、都市再生緊急整備地域内の地区を中心に新規33件のコーディネート業務を実施したほか市街地再開発事業、土地区画整理事業等により、基盤整備等の業務を着実に実施した。また、関連公共施設整備についても目標である12地区について着実に実施した。
- ・地方都市における都市再生に係る業務についても、機構職員の常駐派遣による市街地再開発コーディネート、都市再生整備計画の促進等地方公共団体からの受託を中心に13件の目標に対し、20件の業務を実施した。

### 【繰越欠損金の削減と財務体質の強化】

- ・財務体質の強化を図っており、また財投機関債が従来のA+がAAに2段階(格付投資情報センター)引き上げられ、新たに外資系格付け機関のムーディーズからA2を取得した。
- ・経営努力により純利益566億円となり、繰越欠損金を縮減した。
- ・TIBORベースでの低利調達が可能で短期借入金を運転資金として機動的に運用することにより金利の低減を図るなど、利払いを軽減した。
- ・旧九段本社事務所他7件(社宅用地等)約1.6haを処分した。
- ・割賦債権の証券化、シンジケートローンの導入の本格的検討を開始した。

### 【総合コストの縮減】

- ・機構独自のコスト縮減プログラムを策定するとともに、社内にコスト構造改革推進委員会を設置するなどコスト縮減に積極的に取り組んでいる。双方向提案型入札時VE方式や「公募による新たな見積もり徴収方式」など先進的な手法を一部地区に導入し、その地区では、通常ベースより約2.7%のコスト縮減が図られた。

## 平成17年度の成果

### 【繰越欠損金の削減と財務体質の強化】

- ・宅地造成等経過勘定に係る財政融資資金の償還を全額(約3.2兆円)前倒し実施した利払い軽減効果、販売努力による事業収益の改善等により、純利益781億円を計上。
- ・繰越欠損金は、今中期計画期間中の削減予定額約1,900億円に対してこの2ヶ年度で当初の予定を大幅に上回る1,378億円を削減。
- ・資金調達方法の多様化により有利子負債を前年度末と比較して8,287億円減少。
- ・財投機関債について一部の格付けの引き上げがなされた(AA→AA)。

### 【ニュータウン整備事業】

- ・民間事業者との連携強化等の譲渡促進策等により、ニュータウン用地について500ha以上の目標に対し820haの供給・処分を実施。
- ・事業計画の見直し、効率的な工事執行による10%のコスト縮減、地区毎の供給・処分計画による進捗状況の管理等を行った。

### 【都市再生拠点の重点的な整備】

- ・都市再生に係る業務に経営資源を重点化し、基盤整備等の業務を着実に実施。特に大都市圏において55件の目標に対し、62件(うち新規42件)のコーディネートを実施。
- ・地方都市においても17件の目標に対し、38件のコーディネートを実施。

### 【事業リスクの管理】

- ・事業リスク管理手法を、全ての新規採択地区、事業実施地区に適用。事業執行管理調書を全ての地区において作成し、事業リスクのモニタリングを実施。その結果、1地区の事業中止を決定。

### 【事業評価の実施】

- ・機構事業の特性に対応した事業評価実施要領を策定。

### 【賃貸住宅の適切な管理等】

- ・機構賃貸住宅の概ね全てに超高速・高速インターネットの利用環境を整備。家庭用燃料電池コージェネレーションシステムのモデルの実験の拡大等、IT化や省エネルギー対策を推進。

### 【特定公園施設の管理】

- ・特定公園施設の利用者は、対過去5年平均比5%増加の目標に比べて、27%増加。

### 【子会社・関連会社等の整理合理化】

- ・子会社等について、平成17年度当初31社を、目標である30社まで削減。

## 平成18年度の成果

### 【繰越欠損金の削減と財務体質の強化】

- ・経営改善計画における取組み項目を着実に実行した結果、純利益955億円を計上。
- ・繰越欠損金は、この3ヶ年度で約2,300億円を削減し、今中期目標期間中の削減予定額約1,900億円を2年前倒しで達成した。
- ・資金調達方法の多様化、資産圧縮により有利子負債を前年度末と比較して約7,600億円減少。
- ・財投機関債について一部の格付けの引き上げがなされた(A2→Aaa：5段階引き上げ)。

### 【ニュータウン整備事業】

- ・民間事業者との連携強化等の譲渡促進策等により、ニュータウン用地について500ha以上の目標に対し542haの供給・処分を実施。
- ・事業計画の見直し、効率的な工事執行による15.8%のコスト縮減、地区毎の供給・処分計画による進捗状況の管理等を行った。

### 【都市再生拠点の重点的な整備】

- ・都市再生に係る業務に経営資源を重点化し、基盤整備等の業務を着実に実施。特に大都市圏において80件の目標に対し、85件(うち新規37件)のコーディネートを実施。
- ・地方都市においても38件の目標に対し、37件のコーディネートを実施。

### 【事業リスクの管理】

- ・事業リスク管理手法を、全ての新規事業着手地区、事業実施中地区に適用。事業執行管理調書を全ての地区において年2回作成し、事業リスク等のモニタリングを実施するなど、事業リスクの軽減・分担を図った。

### 【事業評価の実施】

- ・機構発足時に策定した独自の事業評価実施規定により事業評価を実施することと併せて、機構事業の特性に対応した新たな評価手法を導入。

### 【特定公園施設の管理】

- ・特定公園施設の利用者は、対過去5年平均比5%増加の目標に比べて、37%増加。

### 【環境への配慮】

- ・環境物品の調達(グリーン調達)が平成17年度の96%から、平成18年度は100%に改善された。

### 【子会社・関連会社等の整理合理化】

- ・子会社等について、平成18年度当初に目標である30社までの削減を達成していたが、更なる整理合理化を進め、平成18年度末までに28社まで削減。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)都市再生機構理事	河崎 広二	平成15年8月	国土交通省政策統括官
(独)都市再生機構理事	近藤 秀明	平成15年10月	国土交通省大臣官房技術審議官
(独)都市再生機構副理事長	小川 忠男	平成16年7月	内閣官房内閣審議官(兼)都市再生本部事務局長
(独)都市再生機構理事	松野 仁	平成16年7月	国土交通省住宅局長
(独)都市再生機構理事長代理	寺澤 辰磨	平成16年7月	国税庁長官
(独)都市再生機構理事	尾見 博武	平成17年8月	国土交通省国土計画局長
(独)都市再生機構理事長	小野 邦久	平成17年10月	国土交通省事務次官
(独)都市再生機構理事	高梨 雅明	平成18年8月	国土交通省大臣官房審議官
(独)都市再生機構本社資金管理役	斎藤 由時	平成18年8月	(独)造幣局東京支局長
備考 「邦」の箇所については簡易字体で標記した。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中